

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H01033

研究課題名（和文）学修成果アセスメント・ツールの活用を通じた学習システム・パラダイムへの転換

研究課題名（英文）Shifting to a Learning Systems Paradigm Through the Use of Learning Outcomes Assessment Tools

研究代表者

深堀 聡子（Fukahori, Satoko）

九州大学・未来人材育成機構・教授

研究者番号：40361638

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、教育のデザインと評価にかかる大学教員の専門性（エキスパート・ジャッジメント）を鍛えることを通じて、大学組織はいかに学修者本位の教育（学習システム・パラダイム）への転換を果たし得るのか、その転換を導く上で鍵となる条件とは何か、すなわち、大学教員の変容を基盤として大学組織はいかに変容し得るのかを明らかにすることを目指した。

個人変容と組織変容に関する理論・実証研究、及びそれを援用した実践的研究の成果として、個人変容・組織変容を往還的プロセスとして捉えるとともに、学問分野の特性や学修成果アセスメント・ツール活用支援に留まらない組織ルーチンを加味した検討を行う必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、大学教育の在り方をめぐる大学教員の判断力と大学組織の認識枠組みを研究対象としながら、個人変容と組織変容の往還的関係性の理論化に向けた実践的知見を整理できた点にある。その社会的意義は、個人変容と組織変容の往還的関係性に関する理論に裏打ちされた教学マネジメント・モデルを構築していくための基盤となる実践的知見を蓄積できた点にある。

個人変容と組織変容の顕在化と定着を検証するためには、継続的な働きかけと一定時間の経過が必要であることから、本研究から導いた実践的知見の妥当性を継続して検証し、一般理論・モデルとして精緻化していくことが今後の課題として残されている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine how faculty are fostered “expert judgment” for defining and assessing higher education learning outcomes, and to identify necessary conditions in which faculty are able to function as change agents toward the institutional adoption of a “learning systems paradigm.”

The results of theoretical and empirical research on individual and organizational transformation and practical research applying their results suggest the importance of considering individual and organizational transformation as a complex and reciprocal process, and the necessity to take into account the characteristics of academic disciplines as well as organizational routines that go beyond the utilization of learning outcome assessment tools.

研究分野：比較教育学・教育社会学・高等教育論

キーワード：学修成果 参照基準 アセスメント 大学教員のエキスパート・ジャッジメント 大学組織変容 学習システム・パラダイム

1. 研究開始当初の背景

大学教育の学修成果を明示し、その達成度を可視化することへの社会的要請の高まりに応じて、国内外の大学関係者によって、分野横断的及び学問分野別の学修成果の参照基準が作成されてきたが、必ずしも活用されていないのが現状である。そうした中で、参照基準等に基づく抽象的な学修成果を「課題」「テスト問題」「ルーブリック」といったアセスメント・ツールにおいて具体化することで、学修成果に関する共通理解を形成しようとする動きが、米国・欧州・日本で同時展開している。本研究では、こうした専門団体等による働きかけに着目し、大学教員や大学組織の変容にいかなるインパクトを持ちうるのか、そのメカニズムについて検討することとした。

2. 研究の目的

本研究は、専門団体等による働きかけによって、教育のデザインと評価にかかる大学教員の専門性（エキスパート・ジャッジメント）を鍛えることを通して、大学組織はいかに学修者本位の教育（学習システム・パラダイム）への転換を果たし得るのか（RQ1）、その転換を導く上で鍵となる条件とはいかなるものか（RQ2）を明らかにすること、すなわち、大学教員の変容を基盤として、大学組織はいかに変容し得るのかを明らかにすることを目指すものである。本研究のオリジナリティは、大学教員と大学組織の変容を捉える方法論として、学修成果アセスメント・ツールの開発・共有・活用の取組について調査・支援する実践的研究として展開する点にある。そして、研究の成果を踏まえて、大学教員の変容と大学組織の変容を繋ぐ教学マネジメントのモデルを構築することに、本研究の問題関心がある。

3. 研究の方法

本研究は、二段階で進めた。第一段階（2018年度～2020年度）では、学修成果アセスメント・ツール開発・共有・活用支援を通じた組織変容、個人変容を捉えるための中核概念について整理したうえで、学修成果アセスメント・ツール開発・共有・活用支援について、既に活用支援体制まで整備されている AAC&U 及び NILOA の取組、及び開発・共有段階にある Tuning-CALOHEE の取組について調査し、これら専門団体による働きかけが、大学教員および大学組織の変容にどのようなインパクトをもたらしているのかについて考察した。

第二段階（2020年度～2022年度）では、第一段階における概念整理と欧米調査の成果を基盤にしなが、日本における学修成果アセスメント・ツール開発・共有・活用支援の取組に注目し、二つのフィールドにおける実践的研究を実施し、取組のインパクトについて考察した。

4. 研究成果

(1) 中核概念の整理

本研究の中核概念であるエキスパート・ジャッジメント、及び学習システム・パラダイムは、教育方法学や組織学習等に関する先行研究から導出した。

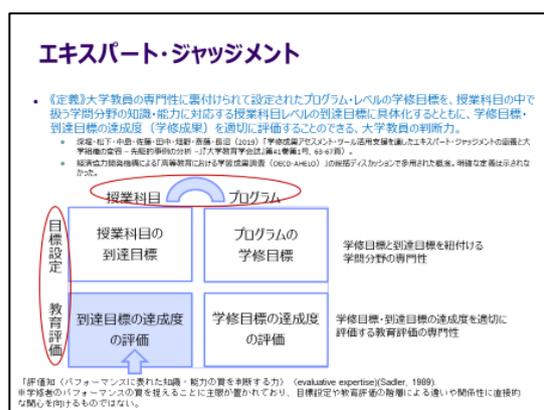


図 1. EJ の概念図

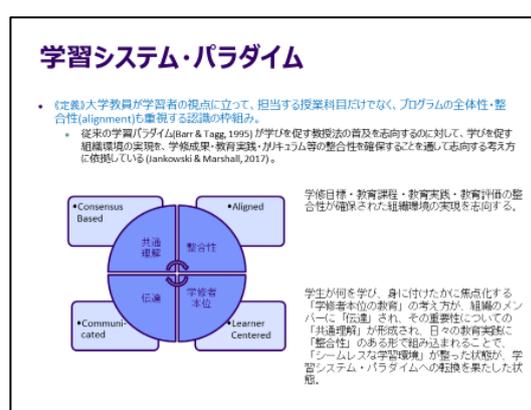


図 2. 学習システム・パラダイムの概念図

第一のエキスパート・ジャッジメント（EJ）とは、「大学教員の専門性に裏付けられて設定されたプログラム・レベルの学修目標を、授業科目の中で扱う学問分野の知識・能力に対応する授業科目レベルの到達目標に具体化するとともに、学修目標・到達目標の達成度（学修成果）を適切に評価することのできる、大学教員の判断力」と定義する。すなわち、EJ の概念には、図 1 に示す通り、プログラムと授業科目の二つのレベルにおいて、目標設定と教育評価を適切に行うことのできる専門性が含まれる。類似概念である「評価知（evaluative expertise）」（Sadler, 1989）が、学修者のパフォーマンスに表れた知識・能力の質を判断すること（授業科目レベルの到達目標の

達成度の評価に相当)に主眼を置くのに対して、EJ は、目標設定、及び教育評価におけるレベルの違いや関係性にも関心を向ける点で、「評価知」を拡張した概念として整理することができる。本研究では、EJ をこのように定義したうえで、EJ を測定・評価するための項目(13項目)を開発し、信頼性を検証したうえで、実践的研究に援用した。

第二の学習システム・パラダイムとは、「大学教員が学習者の視点に立って、担当する授業科目だけでなく、プログラムの全体性・整合性も重視する認識の枠組み」と定義する。従来の学習パラダイム(Barr & Tagg, 1995)が、学びを促す教授法の普及を志向するのに対して、学習システム・パラダイムは、学修成果・教育実践・カリキュラム等の整合性(alignment)を確保することを通して、学びを促す組織環境の実現を志向する(Jankowski & Marshall, 2017)点で、学習パラダイムを拡張した概念として整理することができる。すなわち、学習システム・パラダイムへの転換を果たした状態とは、学生が何を学び、身に付けたかを重視する「学修者本位」の教育の考え方が組織のメンバーに「伝達」され、その重要性についての「共通理解」が形成され、日々の教育実践に「整合性」のある形で組み込まれることで、「シームレスな学習環境」が整った状態である(図2参照)。

EJ が涵養されることによる個人変容と、学習システム・パラダイムへの転換を遂げることによる組織変容の関係性は、組織学習に関する4Iフレームワーク(Crossan et al., 1999)を援用することで、ダイナミックな往還的プロセスとして捉えることができる。組織学習とは、個人の学習が組織のメンバーと共有され、組織の活動に組み込まれ、それが個人の考え方や行動に影響を与えるという、ダイナミックで多層的な更新(renewal)のプロセスであり、直観、解釈、統合、制度化の概念を用いてフィードフォワード・プロセス(検索)、及びフィードバック・プロセス(活用)の双方向的な関係として説明されている。すなわち、フィードフォワード・プロセスとは、個人(直観)や小さいグループ(解釈)での変革が部門でルーチン化(統合)され、組織内の実践に埋め込まれる(制度化)プロセスを指す。フィードバック・プロセスとは、制度が運用される中でメンバーの価値観に埋め込まれて永続的な変容となる(直観)プロセスを指す(図3参照)。

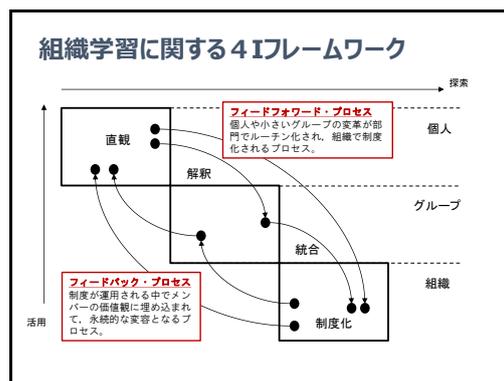


図3. 個人変容と組織変容の関係性

(2) 欧米調査から導かれた知見

米国調査は、専門団体が提供する研修会に参加した個人の調査、及び研修会に参加した個人の所属組織の調査に二段階で推進した。まず、研修会に参加した個人の調査からは、専門団体による研修会が、個人の意識変容とエンパワーメントに対する一定の効果が期待されることが明らかになった。ただし、所属組織の変容に結びつくためには、「機関参加」を要件とするなど、個人が組織変容のエージェントとして活動することに対する組織的支援が必要であることも示唆された。つぎに、研修会に参加した個人の所属組織の調査からは、優れた教育方法が制度化されて運用されるプロセスを通して、組織の考え方が構成員に共有され、個人の中に埋め込まれていくプロセスが描き出された。ただし、その際、学内外の専門団体の関与もまた、組織変容を促すための資源を提供するとともに、構成員に学びあいと気づきの場を提供する役割を担っていた。このことは、個人変容と組織変容のダイナミクスについての理解を深めることが、専門的支援の有効性を高める上で、極めて重要なポイントであることを意味している。

欧州調査は、新型コロナウイルス感染症の影響によって Tuning-CALOHEE の取組が3年間中断し、遅延を余儀なくされたが、2022年度に実施した調査からは、『欧州大学戦略』(European Strategy for Universities, 2022)において学修者本位の教育の重要性が再確認される中で、全欧的な制度的取組を実質化するツールとして大学組織から注目されている状況が確認された。個人変容へのインパクトとそのプロセスの調査は、継続課題とする。

(3) 実践的研究から導かれた知見

実践的研究は、二つのフィールドで推進した。

第一の東京都市大学調査では、同大学で導入された授業科目 SDPBL が、プログラムの学修目標の達成を意識した「総合的科目」(PEPA の重要科目)として機能している点に着目し、SDPBL の設計・実施を通して、組織と教員にどのような変容がみられるか検討することを目指した。すなわち、組織を全学と学科のレベルに識別したうえで、「全学レベルのカリキュラム改革→学科レベルの重要科目の設計・実施→担当教育を中心とした個人レベルの変容(教員団による重要科目へのコミットメントを通じた組織レベルの変容)」のプロセスに着目した。SDPBL を軸としたカリキュラムと学習成果の可視化の構想は、大学組織レベルで策定され、各学科レベルにおいて、担当教員の手で1学年ずつ実装される。全学レベルと学科レベルを繋ぐ仕掛けとして、各学科の SDPBL を担当する教員2~3名ずつから構成される「SDPBL デザイン研究会」が設置さ

れ、本研究の研究メンバーが専門家として中核的役割を担いながら、相互研修型FDの場として機能している。

SDPBL担当教育調査(全学科の教員を対象としたフォーカスグループ・インタビュー)より、導入1年目(2020年度)から2年目(2021年度)にかけて、SDPBLの意図や共通性と自学科の固有性をすり合わせる科目設計について、専門家や他学科の事例などから学びあう取組の成果が顕在化し始めていた。このことは、個人変容(EJ涵養)を達成した教員がエージェントとなって組織変容(学習システム・パラダイムへの転換)をもたらすとする仮説(RQ1)に留まらない、個人変容・組織変容の複合的・往還的なプロセスを示唆してしている。個人・グループ・組織の慣性と変化への抵抗に着目するとともに、個人の考え方や行動が、いつ、どのような要因によって、どのように変容したのかを、丁寧に切り取っていくことによって、個人変容・組織変容のダイナミクスは、より包括的に捉えることができよう。また、そうすることが、組織変容(学習システム・パラダイムへの転換)を導く上で鍵となる条件を同定する(RQ2)うえでも不可欠なステップと言えよう。個人変容・組織変容の複合的・往還的な関係性に焦点化した研究枠組みを用いて、この変容プロセスを分解し、統合的に捉えなおすことが、今後の課題として残されている。

東京都市大学では、今後、SDPBLの高度化を推進していくとともに、涵養された教員のEJがその他の授業科目においても発揮されることで、組織全体の変容が展開していきっていくことが期待される。カリキュラムが1サイクル終了する2023年度に再調査し、SDPBL(3)から卒業研究へと展開する中で、教員や組織がどのようなプロセスで変容してくか、引き続き検証していく予定である。

第二の九州大学調査(工学研究院機械工学部門教員を対象としたアンケート調査、個別インタビュー、フォーカスグループ・インタビュー)では、同大学で設計・構築されてきた九州大学教学マネジメント・システムが、プログラム・レベルの学修目標を授業科目レベルの到達目標に具体化することを支援するEJ涵養機能を備えていることに着目し、教員のEJが、教学マネジメントの取組の経験が豊富であるほど高まるのか(個人変容)、EJのレベルの高い教員が増えることによって、教学マネジメントの取組の経験が豊富でない教員のEJも高まり、組織全体として共有されている価値観に変化が生じるのか(組織変容)といった二つの仮説を、教員への個別ヒアリング調査に基づいて検証した。

調査の結果、調査対象となった工学(機械工学)部門の教員では、教務経験の有無に関わらず、育成する人材像(力学的イメージを獲得)が共有されており、高いレベルでEJが涵養されている状況が確認された。その理由として、機械工学は、育成する人材像(力学的イメージを獲得)が実践的な場面で何を意味するのか、学生のパフォーマンスとして具体的に何を期待するのかについて、教員間で共通理解が形成されやすい学問分野であるという仮説を立てることができる。その一方で、機械工学部門では、大学院入試問題の作成・採点が、部門内での異なる分野間での情報共有、期待する学修目標の達成度に関する共通理解形成の場として極めて重要な役割を果たしていることが明らかになった。学問分野の特性や組織ルーチンを加味した個人変容・組織変容のプロセスについて、さらに検討を深めていく必要がある。

その中で、教務経験が豊富でない教員は、「計算力・基礎技能」を重視するのに対して、教務経験が豊富な教員は、カリキュラム全体を俯瞰する観点から人材育成の意図を語る傾向があるといった違いも確認された。このことから示唆されるのは、EJの構成概念として、プログラムの学修目標と授業科目の関係性を「体系的」「俯瞰的に」理解する専門性を加味することの必要性であり、それが個人変容や組織変容の観点からいかなる意味をもつのかについて検討することの重要性である。

今後、九州大学教学マネジメント・システムに基づくシラバスシステムの全授業科目での運用、及び評価課題作成FDを経て実施するEJ調査とフォーカスグループ・インタビューを予定しており、その結果を再整理することで最終的な結論を導きたい。

5. 展望

本研究は、教育のデザインと評価にかかる大学教員の専門性(EJ)を鍛えることを通して、大学組織はいかに学修者本位の教育(学習システム・パラダイム)への転換を果たし得るのか、その転換を導く上で鍵となる条件とはいかなるものかを明らかにすることを目指して推進してきた。問題関心の背景には、大学教員の個人変容と大学の組織変容を繋ぎ、学修者本位の教育の実現するためには、いかなる教学マネジメントを構築することが有効か、そのプロセスへの専門的支援の有効な在り方とはいかなるものかを明らかにしたいという想いがある。学修成果アセスメント・ツールの開発・共有・活用の取組について、国際調査を通して探究する際の視点にも、国内で展開する実践的研究を推進してきた背景にも、通底するその想いがあった。

本研究を推進する中で、個人変容・組織変容のプロセスを複合的・往還的なものとして捉えるとともに、その在り様を検討する際に、学問分野の特性や専門組織による学修成果アセスメント・ツール活用支援に留まらない組織ルーチンを加味した検討を行う必要性が示唆された。加えて、実践的研究の基盤となった理論・実証研究の再整理を通して、本研究で援用してきた概念や枠組みでは十分に説明したり、解明したりできそうにない限界も明らかになった。

コロナ禍の影響を受けて、実践的研究を当初の研究計画の通りに推進することができなかつ

た点は反省すべきであるが、調査が先延べされたために与えられた時間の猶予は、本研究で援用する概念や枠組みについて省察する機会を与えてくれた。本研究の問題関心の背景にある想いに忠実であるために、実践の場で展開する個人変容と組織変容のプロセスをよりの確に捉えることに向けて、いかなる修整が有効であるか、長期的展望をもって検討を深めたい。

付記：

本研究は、大学教育学会において同学会課題研究（2019年度～2021年度）に採択されたことによって、研究期間を通じて、同学会課題研究集会、及び大会ラウンドテーブルにおいて広く研究成果を発表・議論し、それらを踏まえた報告書・論考を、『大学教育学会誌』に投稿する機会を得た。この学術コミュニティとの対話的検討が、研究の深化・発展にとって極めて重要な意味を持つこととなった。研究の成果は、次の二つの場においても広く国際発信してきた。

- (1) 高等教育国際シンポジウム「ウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか」 / International Symposium on Higher Education Learner-centred Education and Higher Education Quality Assurance Amid Covid
 - ・ 2022年2月23日（水・祝）9:00～18:30
 - ・ Zoom Webinar
 - ・ 主催：
 - 科学研究費補助金「学修成果アセスメント・ツールの活用を通じた学習システム・パラダイムへの転換」（基盤研究B（一般）18H01033）研究代表者：深堀聡子
 - 大学教育学会課題研究「学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容」代表者：深堀聡子
 - ・ 共催：
 - 科学研究費補助金「分野固有性と汎用性の関係に着目した知識・能力（スキル）の形成と評価」（基盤研究B（一般）18H00975）研究代表者：松下佳代
 - 科学研究費補助金「第三段階教育における往還的コンピテンシー形成と学位・資格枠組みの研究」（基盤研究A（一般）JP19H00622）研究代表者：吉本圭一 後援：大学教育学会，日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム
 - ・ 後援：大学教育学会，日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム
 - ・ 本シンポジウムは、28の発表・挨拶を通して合計4,523（平均162）件のアクセスを得た
- (2) 公開研究会「学修成果の可視化の取組を通して、大学はどう変わるのか—欧州ボローニャ・プロセスの実質化を目指す Tuning の取組から学ぶ」 / How will the Assessment of Learning Outcomes Change Universities? Learning from the Tuning effort to Substantiate the Bologna Process
 - ・ 2023年1月28日（土）9:00～12:00
 - ・ JR 博多シティ & Zoom Meeting Room
 - ・ 主催：
 - 科学研究費補助金「学修成果アセスメント・ツールの活用を通じた学習システム・パラダイムへの転換」（基盤研究B（一般）18H01033）研究代表者：深堀聡子
 - ・ 共催：
 - 九州大学 EU センター（ジャン・モネ CoE 九州/Kyushu University EU Centre [JMCoe-Q]
 - ・ 高等教育国際シンポジウム「ウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか」（2022年2月23日）への参加者を対象に、ハイフレックス形式で開催した本公開研究会では、登壇者8名とスタッフ5名に加え、合計82名（会場2名，オンライン80名）の参加を得た。

〈引用文献〉

- Barr, R. B. & Tagg, J. (1995). From teaching to learning: A new paradigm for undergraduate education. *Change*, 27, 18-25.
- Crossan, M., Lane, H., & White, R. (1999). An organizational learning framework: From intuition to institution. *Academy of Management Review*, 24 (3), 522-537.
- Jankowski, N. A., & Marshall, D. W. (2017). *Degrees that matter: Moving higher education to a learning systems paradigm*. Sterling, VA: Stylus.
- Sadler, D. R. (1989). Formative assessment and the design of instructional system. *Instructional Science*, 18, 119-144.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 深堀聡子・松下佳代・伊藤通子・中島英博・田中一孝	4. 巻 43(2)
2. 論文標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 実践的研究から導かれる示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 139-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 学修者本位の教育への転換の要件 趣旨説明と研究の軌跡	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 44(1),
2. 論文標題 実践的研究から導かれる暫定的な結論 Tuningテスト問題バンクの教学マネジメントへの活用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 49-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 残された課題と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 57-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤通子・松下佳代・中島英博・斎藤有吾	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 理工系総合大学での統合的科目「SD PBL」におけるPEPA	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松下佳代	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 実践的研究から導かれる暫定的な結論 理工系総合大学での実践的研究 (PEPAとPBLを中心に)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 34-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島英博・深堀聡子・田中一孝・斎藤有吾・長沼祥太郎	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 Tuningテスト問題バンクの教学マネジメントへの活用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤万知・中島英博・長沼祥太郎・畑野快・斎藤有吾	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 実践的研究の基盤となった理論・実証研究の再整理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 39-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中一孝	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 コメントとディスカッション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 4-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 学修者本位の教育への転換の要件 研究枠組みと取組の全体像 (趣旨説明)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 63-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子・斎藤有吾・田中一孝・長沼祥太郎	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 Tuningテスト問題バンクの教学マネジメントへの活用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 84-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畑野快・斎藤有吾・長沼祥太郎・中島英博	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 エキスパート・ジャッジメントと組織変容	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 65-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤通子・松下佳代・斎藤有吾・中島英博	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 学習システム・パラダイムへの転換におけるPEPAの有効性 東京都市大学のケーススタディから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 79-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤有吾・松下佳代	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 PEPAによって学生の成長を縦断的に評価する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 74-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤万知	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 個人, 集団, 組織の相互作用による変容のプロセスの一考察 コロンビア大学Frontiers of Scienceの事例より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学学会誌	6. 最初と最後の頁 69-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中一孝	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 学習システム・パラダイムの転換に向けて 2020年度課題研究シンポジウムの総括と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 89-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子・松下佳代・中島英博・佐藤万知・田中一孝・畑野快・斎藤有吾	4. 巻 41(2)
2. 論文標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 先駆的事例の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 大学教員の「エキスパート・ジャッジメントの涵養」と大学組織の「学習システム・パラダイムへの転換」 研究課題と概念整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松下佳代	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 プログラムレベルと科目レベルの評価をつなぐ PEPAの理論と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 77-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島英博	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 「学習システム・パラダイム」への転換を捉える枠組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 73-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤有吾・長沼祥太郎・畑野快	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 エキスパート・ジャッジメントを捉える指標	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 68-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中一孝	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 今後の展望 濱名篤氏によるコメントとディスカッションを踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 82-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 FUKAHORI Satoko	4. 巻 67
2. 論文標題 The Japanese Higher Education Quality Assurance System's Challenge Revealed through the Japanese Diploma Supplement	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of JSEE	6. 最初と最後の頁 1_22~1_27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4307/jsee.67.1_22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 17
2. 論文標題 工学教育領域の国際的な評価の動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 77~89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsushita Kayo, Ono Kazuhiro, Saito Yugo	4. 巻 6
2. 論文標題 Combining course- and program-level outcomes assessments through embedded performance assessments at key courses: A proposal based on the experience from a Japanese dental education program	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Tuning Journal for Higher Education	6. 最初と最後の頁 111 ~ 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18543/tjhe-6(1)-2018pp111-142	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野和宏・斎藤有吾・松下佳代	4. 巻 24
2. 論文標題 PBLを評価する改良版トリプルジャンプにおける「学習としての評価」の要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 35 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 深堀聡子・松下佳代・伊藤通子・中島英博・佐藤万知・田中一孝・畑野快・斎藤有吾・長沼祥太郎
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 - 課題研究の成果と今後の展望
3. 学会等名 大学教育学会2021年度課題研究集会 (2021年11月28日@芝浦工業大学オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 深堀聡子, 松下佳代, 伊藤通子, 中島英博, 田中一孝, 斎藤有吾
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じた エキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 - 実践的研究から導かれる示唆
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会 (2021年6月5日@関西大学オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 深堀聡子・畑野快・長沼祥太郎・伊藤通子・松下佳代・斎藤有吾・中島英博
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 (Promoting Faculty's Expert Judgment and Institutional Change by Facilitating the Use of Learning Outcomes Assessment Tools)
3. 学会等名 高等教育国際シンポジウムーウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか (2021年2月23日@オンライン開催) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 深堀聡子・松下佳代・伊藤通子・江藤智佐子・田中一孝
2. 発表標題 欧州ボローニャ・プロセスの実質化を目指すTuningの取組から学ぶ (Learning from the Tuning effort to Substantiate the Bologna Process)
3. 学会等名 公開研究会 - 学修成果の可視化の取組を通して、大学はどう変わるのか (2023年1月28日@JR Hakata Cityハイブリッド開催)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 深堀聡子・松下佳代・伊藤通子・中島英博・佐藤万知・田中一孝・畑野快・斎藤有吾・長沼祥太郎
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 実践的研究の成果と課題
3. 学会等名 大学教育学会2020年度課題研究集会 (2020年11月29日@早稲田大学オンライン開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 深堀聡子, 松下佳代, 中島英博, 佐藤万知, 田中一孝, 畑野快, 斎藤有吾
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じた エキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 先駆的事例の分析
3. 学会等名 大学教育学会 (第41回大会) (2019年6月1日@玉川大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聡子, 松下佳代, 中島英博, 佐藤万知, 田中一孝, 畑野快, 斎藤有吾, 長沼祥太郎
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 組織変容の要件に注目して
3. 学会等名 大学教育学会 (2019年度課題研究集会) (2019年12月1日@エリザベト音楽大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村崇・深堀聡子
2. 発表標題 九州大学における教学マネジメントの取組 理学部物理学科・理学府物理学専攻の事例
3. 学会等名 日本学会会議主催公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukahori, Satoko & Saito, Yugo
2. 発表標題 Generating Concrete-Level Shared Understandings of Abstract-Level Competences through the Collaborative Development of a Test Item Bank: Based on the Experience of Mechanical Engineers in Japan and Indonesia.
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tanaka, Ikko & Hatano, Kai
2. 発表標題 Developing a “Philosophy Competence Scale” and Measuring Student Learning Outcomes in Philosophy Education at Japanese Universities
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsushita, Kayo & Ono, Kazuhiro
2. 発表標題 Combining Course- and Program-Level Outcomes Assessments through Pivotal Embedded Performance Assessment (PEPA): Based on the Experience from a Japanese Dental Education Program
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聰子・斎藤有吾・長沼祥太郎
2. 発表標題 工学分野における考える力を測定する試み
3. 学会等名 京都大学第25回大学教育研究フォーラム参加者企画セッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聰子
2. 発表標題 教育学分野の参照基準の活用法- 英国におけるSubject Benchmark StatementとProgramme Specificationの事例から
3. 学会等名 教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 McInerney, Daniel.J., Wagenaar, Robert., Isaacs, A. Katharine., Fukahori, Satoko., Tanaka, Ikko
2. 発表標題 The State of Tuning around the Globe: A Roundtable Discussion
3. 学会等名 American Historical Association Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukahori, Satoko
2. 発表標題 Measuring How Well Students Can Think Like an Engineer - A Collaborative Effort Among Japanese and Indonesian Academics
3. 学会等名 The 14th International CDIO Conference in Kanazawa (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松下佳代
2. 発表標題 学習成果の評価の枠組み-分野固有性と汎用性をめぐって
3. 学会等名 京都大学第25回大学教育研究フォーラム参加者企画セッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松下佳代
2. 発表標題 教育学分野の参照基準の全体構想
3. 学会等名 教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松下佳代・小野和宏・斎藤有吾
2. 発表標題 科目レベルとプログラムレベルの評価をつなぐ 重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価 (PEPA) を通して
3. 学会等名 大学教育学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野和宏・松下佳代・斎藤有吾
2. 発表標題 科目レベルとプログラムレベルの評価をつなぐ 新潟大学歯学部における重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価 (PEPA)
3. 学会等名 大学教育学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松下佳代
2. 発表標題 分野別参照基準と学習成果 分野固有性・分野横断性・汎用性
3. 学会等名 国際シンポジウム「分野別参照基準の目指す大学教育の質保証」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松下 佳代 (Kayo Matsushita) (30222300)	京都大学・教育学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	伊藤 通子 (Michiko Ito) (00537037)	東京都市大学・その他部局等・教授 (32678)	
研究分担者	中島 英博 (Hidehiro Nakajima) (20345862)	立命館大学・教育開発推進機構・教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 万知 (Machi Sato) (10534901)	京都大学・教育学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	田中 一孝 (Ikko Tanaka) (50705192)	桜美林大学・リベラルアーツ学群・准教授 (32605)	
研究分担者	畑野 快 (Kai Hatano) (50749819)	大阪公立大学・高等教育推進機構・准教授 (24405)	
研究分担者	斎藤 有吾 (Yugo Saito) (50781423)	新潟大学・経営戦略本部・准教授 (13101)	
研究分担者	長沼 祥太郎 (Shotaro Naganuma) (40826096)	九州大学・未来人材育成機構・講師 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 高等教育国際シンポジウム「ウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか」 / International Symposium on Higher Education Learner-centred Education and Higher Education Quality Assurance Amid Covid	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 How will the Assessment of Learning Outcomes Change Universities? Learning from the Tuning effort to Substantiate the Bologna Process	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関